

第1回定例会

・予算特別委員会質疑の中から①

予算特別委員会質疑の中から

総務費

公用車の管理体制は

問 公用車の私的使用があったが、購入車両に町名は入れるのか。また、公用車の管理体制はどうしているのか。

答 今回購入する車両には町名を入れる予定です。管理については、各課の専用車と、システム上での申込によって使用できるフリー車があります。4月からは、フリー車の使用簿を紙の台帳で整理することとしています。

外部に委託する職員研修の内容は

問 外部に業務委託する職員研修の内容は。

答 町で人材育成基本方針を

定めており、職場外研修の委託研修として、企画立案能力向上開発研修と、債権管理研修を予定しています。

ストレスチェックの実施形式は

問 ストレスチェック支援業務委託について、誰がどのような形で実施するのか。また、何か問題がある職員が見つかった場合、医師との連携はあるのか。

答 ストレスチェックのため、のチェックシートの項目の整理・作成、調査の集計を業者に委託します。結果、必要という場合は、職員に医師への受診や、相談をしてもらうことになるかと思えます。

表彰の報償費が増えた理由は

問 報償費が40万8千円と増えているが、理由は何か。

答 第1湖口、第2湖口については国管轄の漁港で、砂州の部分は開発局で調査しており、年に2回、漂砂対策の検討委員会が協議しています。町の予算には出てきません。湖口の砂の情報は、2月のうちに入っています。建設新聞では、約4億円で3社企業で砂をかき出すという入札結果が出ていました。5月の稚貝の放流までにはある程度の砂がかき出せると考えていますが、どれだけかまっているかという報告はありません。

教育費

学習支援員の賃金と人事は

問 学習支援員の賃金は、今くらい支払われているのか。

答 教員免許を持っている方については960円、持っていない方には800円という時給単価で支払っています。

問 資格の有無により異なる

例年表彰のときに盾とメダルを差し上げていますが、メダルはある程度の在庫を持ってやっています。2年に1回購入しており、今年購入する分が増えたためです。

町議会議員選挙の経費の内訳は

問 町議会議員選挙に要する経費は523万円と高額だが、具体的な内訳を知りたい。

答 一番経費がかかる部分はポスター掲示場の経費になります。それ以外には、投票立会人と投票管理者報酬、通信運搬費などです。

問 経費は町の全額持ち出しだが、経費節減のために、ポスター掲示場を再利用するということはできないか。

答 町内のポスター掲示場の作成事業所は1社で、そこに発注していますが、選挙種別による区別はしていません。

とは考えるが、同じ仕事をしていることから、格差を少なくできないか。

答 教員免許や保育士の有資格者を探しているが見つからず、有資格者との格差があります。他施設でも経験の有無で日額単価が違いますのでご理解願います。ただ、その差が適正かどうかについては、今後精査したいと思えます。

問 4月からの特別支援学級での、支援員の人事についてどう考えているか。

答 来年度に向け、特別肢体不自由児の専門の先生をお願いしています。今後配置され、その方が1人で対応できるということであれば支援員を配置しなくてもいいですし、先生がどこかへ行くときに必要であれば、支援員を配置するということも考えています。4月に配置された先生によって検討し、特別肢体不自由児の配置に当たっては、網走養護学校の先生、教育局のコーディネーターなど、知識を持った方の意見も踏まえ対応していきたいと考えています。

今後の発注に当たり、再利用に支障がなければ、検討してみたいと思います。



選挙ポスター掲示場（平成25年撮影）

民生費

ふるさと納税の寄附金の充当理由は

問 老人福祉センターの改修工事の財源に、ふるさと納税事業寄附金1千万円を充てているが、理由はあるのか。

図書館の利用者数と寄贈本の対応は

問 昨年図書館を訪れた人と本を借りた人は何人いたか。

答 平成27年度の来館人数は1万8978人です。貸出人数では9021人です。

問 もし町民に、もう要らなくなった本を図書館に寄贈したいという人がいた場合、図書館に置く考えはあるのか。

答 寄贈本は常に受け付けており、図書館の資料とするか、しないかを判断しています。既に所蔵されている本などについては、図書館まつり等で1冊10円で古本販売する形としております。

芸術文化事業の補助の実績は

問 社会教育総務費の各種講演委託料は、夢創がなくなつてから実行委員会方式等で講演等を実施するための予算づけと考えるが、昨年度は何件の申請があり、何件の講演をしたのか。

第1回定例会

・予算特別委員会質疑の中から②

農林水産業費

サロマ湖の漂砂対策予算と情報収集は

問 サロマ湖の漁港の砂州がまた見られるという情報が入ってきている。対策費が予算の中にないが、その辺の情報収集について伺いたい。

答 事業には、補助金や起債などの特定財源を充当させていることもあり、他の特定財源の入る余地がないものもありますので、ご理解願います。

問 高齢者福祉住宅新築工事のような、目に見える事業にふるさと納税の財源を充てたほうが好ましいと思うが。

答 ふるさと納税の寄附金は、寄附をいただいた方の大まかな意図により財源を充当しています。当初予算では、これからの寄附に対して寄附者の意図がわかりませんので、ある程度こちらの予測で大きな特定財源を充てる余白がある事業に充てています。

資格の有無により異なる

第1回定例会

6名の議員が理事者の考えを質しました。
(紙面の都合上、質問と答弁は要約しています)

・一般質問①

一般質問

【質問】 昨年8月、道内に台風が相次いで上陸し、本町においても河川の氾濫などが発生し、復旧事業が行われているところですが、こうした中、町内には国が管理する一級河川はありますが、道が管理する二級河川のほか、準用河川や普通河川などが相当数あると思えます。

このうち準用河川については、市町村が指定し、市町村が管理することで一級河川及び二級河川と同様の扱いを行うこととされていますが、町内で準用河川となっている河川はどの程度あるのか伺います。



佐藤 昭男 議員

普通河川の管理と整備について

普通河川の管理

河川法に基づき管理している

町長：準用河川の指定はないが町条例に基づき管理している

【答弁】(町長)

準用河川は河川法の準用を受けることから、河川敷地を明確にする必要があり、また河川敷地としての用地の測量、整備計画の策定、必要な用地の取得、橋がかかっている場合は川幅が広がることから橋のかけかえ、道路の移設等の検討が必要となることにより、事業量・事業費もかさむことから、町としては準用河川の指定をして管理している河川はありません。

【質問】

普通河川については、河川法が適用されませんが、氾濫などにより損害を与えた場合、賠償の責任を負うことも

【答弁】(町長)

考えられることから、適正な維持管理を行う必要があると考えているが。

町普通河川管理条例に基づいて113カ所、延長300キロの河川を維持管理しており、危険な要因を早目に対処することが被害を減らすことにつながりますので、災害が起こったときの復旧対策はもとより、日ごろ適切に手当てをし、維持管理もしっかりと行っていくことが防災、減災につながると考えております。

今後においても水の流れを阻害するような危険要因の早期発見に努め、水路が最大限の機能を発揮できるように適切な管理を行い、災害をできるだけ減らせるよう取り組んでまいりたいと考えています。

一級河川	国土交通大臣が管理
指定区間外	国土交通大臣の直轄管理区間
指定区間	国土交通大臣が指定し知事・政令指定都市の長が管理
二級河川	都道府県知事または政令指定都市の長の管理
準用河川	市町村長の管理(河川法が準用される)
普通河川	市町村長の管理(河川法の適用を受けない)

重要度に応じた河川の管理区分

【答弁】(町長)

一つの方法としては、砂防ダムの設置などが必要だろうと考えていますが、いずれにしても現場に重機が入っていない小さい河川もありますので、まず全体を含めて適切な時期に工事ができるよう対応していきたいと考えています。

【質問】

近年の異常気象による大雨などにより、小河川や排水路などへの被害が発生している状況を踏まえ、応急的な復旧だけではなく、根本的な改修を行う必要があると考えているが。

第1回定例会

・予算特別委員会質疑の中から③

公債費

特別養護老人ホーム 町営はいままで

問 町介護サービス事業特別会計繰出金は、暖房設備の更新等のため、前年よりも増額している。

町営であるがゆえに5千万円規模の繰り出しをするのだが、職員が十分なサービスを提供し、また入居者もその

サービスに満足しているという点であれば異議はない。しかし、昨今ではなかなかうまく回らない状況が続いていると察するが、特別養護老人ホームはいままで町営で続けていく考えか。

答 管内で特別養護老人ホームを町営でやっているのは本町だけです。いろんな変遷がありますが、今入っている方々の年金は社会保険や厚生年金ではなく、国民年金だけの受給であります。

委託した場合、今の年金の方々が入れず、家族が負担をしなければならなくなりま。そういう面で、特別養護老人ホームは行政で運営することが理想と考え、今も続けています。

また、町内にはケアハウス、夢心うせんなどの施設があり、特別養護老人ホームに入れない人もそちらにお願いをしながら、両輪でやっていくことが理想だと思っております。

また、特別養護老人ホームは介護度3以上ないと入れませんので、低家賃の高齢者住宅の建設を予定しています。皆さんの後押しがあれば、

歳入

町税の業種別の比率はいくらか

問 歳入予算について、年々交付税が減らされる中、町税収入の業種別の比率はどうなっているかお聞きしたい。

答 個人町民税は給与、漁業を含む営業、農業、年金者を含むその他の4つに分類しています。

給与所得については減額傾向にあることから、総所得金額について5%減で算出しています。

営業所得については、一般消費者の購買力低下を見込み総体で5%減としています。農業所得については、総体で10%減と見込んでいます。

固定資産税の増加の要因は何か

問 固定資産税は前年度から見ると1千万円増だが、この要因は何か。

答 固定資産税は、土地、家屋、償却資産の課税区分ごとの課税標準額により調定額を計上しています。

調定額は、確実に収納が見込める額の96%を計上しています。予算上は28年度当初予算と比較して1225万2千円増となっていますが、これは平成28年度の異動分における課税標準額が増加したためです。

来年以降のことについても考えています。

職員のサービスについては、いろんな面で不満もあると考えていますが、専門職として、今の持ち分の中で十分対応していると理解してまいります。

その他所得については、年金所得者の支給額が減少傾向にあることから、10%の減と見えています。

総体的に28年度総所得額の課税実績と比較し、5.6%の減と見込んでいます。この減については28年度の所得が伸びたことによるもので、28年度と比較すると減なのですが、27年度総所得実績と比較すると0.5%の増となっています。